



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月11日

上場会社名 フォースタートアップス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7089 URL <https://forstartups.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 志水 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼コーポレート本部長 (氏名) 菊池 烈 TEL 03 (6893) 0650
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,273	0.8	158	△48.8	161	△44.0	95	△53.1
2020年3月期	1,262	20.8	308	13.7	287	5.0	203	5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	28.70	26.38	9.9	12.7	12.4
2020年3月期	68.96	59.83	32.9	33.7	24.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,400	1,042	74.4	305.38
2020年3月期	1,130	882	78.0	281.14

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,041百万円 2020年3月期 881百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	28	△13	212	1,042
2020年3月期	209	△48	313	816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,785	40.2	180	13.9	180	11.6	125	31.3	36.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	3,411,200株	2020年3月期	3,137,000株
2021年3月期	一株	2020年3月期	一株
2021年3月期	3,315,412株	2020年3月期	2,944,998株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、政府の各種施策による下支えがありながらも先行きの見通せない厳しい状況が続きました。新型コロナウイルス感染症は、経済だけでなく、人と人とのコミュニケーションの在り方、働き方、行動様式、空間の在り方等、様々な分野に多大な影響をもたらしています。

このような状況の中、政府の「成長戦略会議」においてイノベーションの創出基盤として、スタートアップ企業の資金調達支援策が検討されるなど、その重要性が提唱され、国や自治体を挙げた支援策が拡充されつつあります。スタートアップ企業の資金調達市場においても2019年7,010億円、2020年6,800億円（前事業年度比3.0%減）（注）と新型コロナウイルスの影響で一時的な落ち込みはあったものの、引き続き力強さを見せております。

また、新型コロナウイルス感染症の流行により発出された緊急事態宣言などに対応するため、テレワークの導入や、DX（デジタルトランスフォーメーション）等へ、世の中の関心が急速に集まった昨今、当社が主戦場とするスタートアップ市場においては、関連技術を活用したサービスを提供するスタートアップ企業の人材ニーズが急速に増大しつつあります。

このような中、当社は「for Startups」という経営ビジョンを掲げ、挑戦者に対し必要な支援を行う成長産業支援インフラとなることを目指しております。その為の足掛かりとして「タレントエージェンシー」及び「オープンイノベーション」の2つのサービスを成長産業支援事業として展開しております。

各サービス別の経営環境及び経営成績は次のとおりであります。

・タレントエージェンシー

タレントエージェンシーサービスは、スタートアップ企業向けに人材紹介を中心とした人材支援サービスを提供しております。上期は、新型コロナウイルス感染症によりクライアントであるスタートアップ企業の多くにおいて採用計画の見直しが図られ、感染症流行前と比較して求人案件数が減少しましたが、下期において徐々に回復を示し、2021年3月時点では流行前の水準に戻っております。

このような状況下において、当社は採用ニーズの強い企業や経営幹部層・エンジニアなど、需要の高いポジションの支援強化に継続的に取り組みました。上期受注高は求人案件数の減少の影響により大きく減少したものの、下期受注高は求人案件数の回復傾向及び上記取り組みのより一層の強化により、上期と比べ大きく増加（50.9%増）となりました。その結果、当事業年度における通期受注高においては、前年同期比で1.9%の増加となりました。ただし、受注から売上までのリードタイムが概ね2ヶ月程度存在することから、当事業年度における売上高は1,201,251千円（前年同期比2.9%減）となりました。

・オープンイノベーション

オープンイノベーションサービスは、当社が運営するデータベース「STARTUP DB」を活用し、大手企業や官公庁・自治体とスタートアップ企業の連携を促進するサービスを提供しております。新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、従来の大手企業のオープンイノベーション関連投資は全般的に見直しが図られてはいるものの、新規事業創出や既存事業変革を優先度高く向き合う大手企業の予算は引き続き底堅く推移しております。このような状況下において、大手企業や官公庁・自治体に対し営業強化を行った結果、当事業年度における売上高は72,033千円（前年同期比176.3%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,273,285千円（前期同期比0.8%増）となった一方で、社員数増加による人件費が増加したことにより、営業利益は158,089千円（前期同期比48.8%減）、経常利益は161,231千円（前期同期比44.0%減）、当期純利益は95,168千円（前年同期比53.1%減）となりました。

なお、当社は、成長産業支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（注）STARTUP DBより

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は1,400,957千円となり、前事業年度末に比べ270,332千円増加しました。これは、主として借入の実行に伴い現金及び預金が226,599千円増加、売掛金が72,794千円増加した一方で、投資有価証券が30,779千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は358,930千円となり、前事業年度末に比べ110,898千円増加しました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が66,664千円、長期借入金が83,338千円増加した一方で、未払法人税等が50,245千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,042,026千円となり、前事業年度末に比べ159,434千円増加しました。これは、主として新株の発行等による資本金32,300千円、資本剰余金32,300千円の増加の他、当期純利益95,168千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は1,042,949千円（前期比226,599千円増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は28,482千円（前事業年度は209,827千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益138,952千円を計上した一方で、売上債権の増加額67,002千円に加え、法人税等の支払額83,077千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は13,974千円（前事業年度は48,952千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出7,058千円、敷金及び保証金の差入による支出6,916千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は212,090千円（前事業年度は313,725千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる200,000千円の収入、新株予約権の行使による株式の発行による収入64,278千円に加え、長期借入金の返済による支出49,998千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの収束時期につきましては、度々の緊急事態宣言発出及びその延長がなされるなど、引き続き不透明な状態が続いております。また、ワクチン接種なども開始されているものの、変異株の拡大が予想されるなど、引き続き先行き不透明な環境が予想されております。

当社の主力サービスであるタレントエージェンシーにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、クライアント企業における求人案件数の減少等の影響が生じていましたが、現時点においては、感染症流行前の水準に戻っております。また、コロナ禍においてDXが加速しているように、今後の環境変化に対応した革新的なサービスを提供するスタートアップ企業からの求人需要は、拡大を続けていくと予測しております。

以上から、新型コロナウイルス感染症の影響については注視が必要な状態が続くものの、当社の事業領域においては、その影響は軽微であり、堅調な環境が継続するものと考えております。

このような状況下において、当社は積極的な人員採用を行っていくほか、特にタレントエージェンシーサービスにおいて、育成を含むマネジメント機能や採用意欲旺盛なクライアントへの営業強化により増収を目指し、営業利益においては、採用と育成の状況を見極めながら、増益を達成してまいりたいと考えています。

以上により、2022年3月期の通期業績予想は、売上高は1,785百万円（前期同期比40.2%増）、営業利益は180百万円（前期同期比13.9%増）、経常利益は180百万円（前期同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は125百万円（前期同期比31.3%増）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,350	1,042,949
売掛金	117,872	190,667
前払費用	18,910	16,308
その他	323	2,913
流動資産合計	953,456	1,252,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,155	32,915
減価償却累計額	△3,676	△5,742
建物(純額)	27,478	27,173
工具、器具及び備品	9,410	14,709
減価償却累計額	△4,040	△7,075
工具、器具及び備品(純額)	5,370	7,633
有形固定資産合計	32,849	34,806
無形固定資産		
ソフトウェア	7,106	4,931
商標権	231	177
無形固定資産合計	7,338	5,108
投資その他の資産		
投資有価証券	61,782	31,003
繰延税金資産	28,684	24,342
敷金及び保証金	46,512	52,439
長期前払費用	—	416
投資その他の資産合計	136,980	108,202
固定資産合計	177,168	148,118
資産合計	1,130,624	1,400,957

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	73,718	95,734
1年内返済予定の長期借入金	—	66,664
未払費用	14,874	15,708
未払法人税等	55,106	4,860
未払消費税等	36,544	21,316
前受金	—	1,049
預り金	11,874	17,426
賞与引当金	49,018	46,306
紹介収入返金引当金	6,897	6,526
流動負債合計	248,032	275,592
固定負債		
長期借入金	—	83,338
固定負債合計	—	83,338
負債合計	248,032	358,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,192	210,492
資本剰余金		
資本準備金	178,192	210,492
資本剰余金合計	178,192	210,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	525,542	620,710
利益剰余金合計	525,542	620,710
株主資本合計	881,927	1,041,696
新株予約権	664	330
純資産合計	882,591	1,042,026
負債純資産合計	1,130,624	1,400,957

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,262,890	1,273,285
売上原価	184,260	214,034
売上総利益	1,078,629	1,059,250
販売費及び一般管理費	769,841	901,161
営業利益	308,787	158,089
営業外収益		
受取利息	3	9
投資有価証券売却益	—	6,017
受取賃借料	1,830	—
その他	105	477
営業外収益合計	1,938	6,504
営業外費用		
支払利息	—	691
投資事業組合運用損	7,046	2,662
投資有価証券売却損	939	—
上場関連費用	14,943	—
その他	—	9
営業外費用合計	22,928	3,362
経常利益	287,797	161,231
特別損失		
投資有価証券評価損	—	22,278
固定資産除却損	357	—
特別損失合計	357	22,278
税引前当期純利益	287,440	138,952
法人税、住民税及び事業税	88,767	39,442
法人税等調整額	△4,423	4,341
法人税等合計	84,343	43,784
当期純利益	203,096	95,168

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,000	15,000	15,000	322,446	322,446	352,446	663	353,109
当期変動額								
当期純利益				203,096	203,096	203,096		203,096
新株の発行	163,192	163,192	163,192			326,384		326,384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							0	0
当期変動額合計	163,192	163,192	163,192	203,096	203,096	529,481	0	529,482
当期末残高	178,192	178,192	178,192	525,542	525,542	881,927	664	882,591

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	178,192	178,192	178,192	525,542	525,542	881,927	664	882,591
当期変動額								
当期純利益				95,168	95,168	95,168		95,168
新株の発行	32,300	32,300	32,300			64,600		64,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△333	△333
当期変動額合計	32,300	32,300	32,300	95,168	95,168	159,768	△333	159,434
当期末残高	210,492	210,492	210,492	620,710	620,710	1,041,696	330	1,042,026

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	287,440	138,952
減価償却費	6,032	7,330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,761	△2,712
紹介収入返金引当金の増減額 (△は減少)	2,784	△371
受取利息	△3	△9
支払利息	—	691
上場関連費用	14,943	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22,278
固定資産除却損	357	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,046	2,662
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,190	△67,002
未払金の増減額 (△は減少)	9,518	24,205
未払費用の増減額 (△は減少)	2,260	834
前受金の増減額 (△は減少)	△1,800	1,049
預り金の増減額 (△は減少)	△712	5,551
未払消費税等の増減額 (△は減少)	997	△15,227
その他	3,005	△5,805
小計	325,440	112,428
利息の受取額	3	9
利息の支払額	—	△878
法人税等の支払額	△115,616	△83,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,827	28,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,452	△7,058
投資有価証券の取得による支出	△40,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,952	△13,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△49,998
新株予約権の行使による株式の発行による収入	702	64,278
新株予約権の発行による収入	98	—
株式の発行による収入	312,925	—
その他	—	△2,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,725	212,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	474,600	226,599
現金及び現金同等物の期首残高	341,749	816,350
現金及び現金同等物の期末残高	816,350	1,042,949

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、成長産業支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	281.14円	305.38円
1株当たり当期純利益金額	68.96円	28.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.83円	26.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	203,096	95,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	203,096	95,168
普通株式の期中平均株式数(株)	2,944,998	3,315,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	449,302	291,942
(うち新株予約権(株))	449,302	291,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。